

従軍慰安婦についての「河野談話」の見直しと日本国と国民の誇りを取り戻す
現政府による「真実の談話」の発表を求める意見書

我が国の国際信用を著しく毀損したと云われる、いわゆる「従軍慰安婦」問題、その損害額は天文学的数値とも言われております。

朝日新聞社が「朝鮮人女性を強制連行し従軍慰安婦にした」という証言者の虚偽の証言を信じ報道したのが始まりであります。

当時の宮沢政権はその証言、新聞報道内容の裏付を取らず、確証もないまま、相手方の韓国とのすり合わせの上、河野官房長官がいわゆる「河野談話」を発表し、朝鮮人女性を強制連行したとしてお詫びと反省を表明しました。

その後、新聞他紙や各方面からは「強制連行」したという証言に疑義を持たれていましたが、この度ようやく朝日新聞社がその証言調書が虚偽であったことを認め記事の取り消しと謝罪をいたしました。しかし、その間32年間に亘り虚偽情報を世界に発信し続けた朝日新聞、そしてそれを根拠に反日活動を続け、米国に慰安婦像まで建てさせた韓国、それにより日本の国際的信頼は大きく失墜してしまいました。

また、日本の将来を担う子供の一部の教科書にも、「従軍慰安婦」の記述もあり、強制性を視わせる表現があるなどその影響は計り知れないものがあります。

日本の国際的信用を回復させ、日本国ならびに国民と将来を担う子供たちに誇りを持たせると共に、世界の平和と繁栄に寄与してきた日本の努力や、女性をはじめとする人権を重んじる姿勢を国内外に発信すべく、下記事項について地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 政府は「従軍慰安婦」問題の経過で確認された事実を多言語で国際社会に向けて発信し、日本国および日本人の名誉を回復させること。
- 2 従軍慰安婦についての河野談話を見直し、政府の責任において新事実に基づいた「新たな内閣官房長官談話」の発表をすること。

平成26年9月26日

内閣総理大臣 安倍晋三様

福島県二本松市議会議長 中田 涼介